

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
5目 スポーツ振興費

スポーツ課 (内線：7919)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スポトピア とっとり推進 事業	7,744	6,194	1,550				7,744	
トータルコスト	14,053千円 (前年度 6,986千円) [正職員：0.8人]							
主な業務内容	委託契約、補助金交付 (交付要綱作成、受付、審査、交付決定、支払、額の確定)、各種連絡調整							
工程表の政策内容	生涯スポーツの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県は、少し足を延ばせばどこでも運動、スポーツ、アウトドアアクティビティ等を安心・安全に楽しむことができる。これらの恵まれた環境を活かしながら、また東京オリパラのレガシーとして、誰もがスポーツ、運動等を通じて健康づくりを楽しみ、継続していける仕組みづくりを進める。

2 主な事業内容

(単位：千円)

内容	概要	予算額
鳥取県レジェンドスポーツアンバサダー招聘事業	本県にゆかりのある有名選手や元アスリート等を「レジェンドスポーツアンバサダー」としてイベント等に招聘する。	500
スポーツアンバサダー派遣及びプチ体力・健康づくり宣言募集事業 【拡充】	次の取組について規模を拡大して実施する。 ・県内又は近隣県の専門的なスポーツ・運動指導者を「スポーツアンバサダー」と位置づけ、地域等で行われるスポーツ・健康イベント等に派遣 ・日々のスポーツ・運動の取組を宣言・報告してもらう「プチ体力・健康づくり宣言」を募集して、参加者に記念品等を贈呈する。	2,000
スポトピアイベント開催事業費補助金 【新規】	本県ゆかりのオリンピック・パラリンピアン等を招聘したスポーツイベントを実施する団体や、県内で独自に行われてきたスポーツ関連の取組について規模を拡大する団体に対し助成する。(補助率1/2)	900
親子deスポーツ推進事業	総合型地域スポーツクラブや競技団体等と連携し、親子向けの運動・スポーツ教室を開催する。	2,477
みんなdeユニスポ推進事業	総合型地域スポーツクラブと連携し、年齢・性別・障がいの有無等を問わず、誰でも気軽に取り組めるユニバーサルスポーツ教室を開催する。	1,217
スポトピアとっとりフェスタ開催事業 【新規】	総合型地域スポーツクラブと連携し、国民の祝日である「スポーツの日」の関連行事として、スポーツの楽しさや喜びを伝える「スポトピアとっとりフェスタ」を県内3地区(東・中・西部)で開催する。	650
合計		7,744

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標

県スポーツ推進計画で成果目標として位置付けている令和5年度のスポーツ実施率65%を目指す。

○取組状況等

令和2年度から当該事業を始め、令和3年度は新たにスポーツアンバサダー派遣とプチ体力・健康づくり宣言の募集を行ったが、さらに新たな取組を行うことで、東京2020オリンピック・パラリンピックで盛り上がった健康・スポーツの機運をさらに高める。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
5目 スポーツ振興費

スポーツ課（内線：7920）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会事業	185,329	117,617	67,712				185,329	
トータルコスト	198,296千円（前年度 129,556千円） [正職員：1.5人、会計年度任用職員：0.4人]							
主な業務内容	国民体育大会関係業務（委託契約、進捗管理、確定検査、各種照会対応含む） 全国障害者スポーツ大会業務（委託契約、進捗管理、確定検査、各種照会対応含む） 成績優秀者・団体への表彰関係業務 2巡目国体全障ス大会準備委員会関係業務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

栃木県で行われる第77回国民体育大会及び第22回全国障害者スポーツ大会、青森県及び岩手県で行われる冬季国民体育大会への鳥取県選手団の派遣を、鳥取県スポーツ協会及び鳥取県障がい者スポーツ協会に委託して行うとともに、国民体育大会及び国際大会における本県または本県出身の成績優秀者等へ表彰を行う。
また、鳥根県との協力開催となる2巡目国民スポーツ大会等の開催に向けて、鳥根県、県内市町村等との調整を進めるとともに、準備検討会議において今後の方向性や課題について議論・共有する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
国民体育大会鳥取県選手団派遣等事業（鳥取県スポーツ協会に委託）	・国民体育大会（本大会及び冬季大会）への派遣（41競技383人） ・中国ブロック大会及び全国予選会への派遣（34競技829人） ・県予選会の開催（41競技）	155,901
全国障害者スポーツ大会派遣等事業（鳥取県障がい者スポーツ協会に委託）	・全国障害者スポーツ大会への派遣（7競技78人） ・個人競技選手選考会の開催（7競技） ・団体競技の中四国ブロック予選会派遣（5競技92人） ・中四国ブロック予選会開催（2競技） ・県選手団強化練習会の開催（5回）	25,408
成績優秀者・団体への表彰	・国民体育大会知事表彰及び鳥取県スポーツ顕彰の実施	1,206
【新規】2巡目国スポ・障スボ大会準備事業	・次期鳥取国スポに向けて準備検討会議等により今後の方向性や課題について議論・共有するとともに、鳥根県や県内市町村等との調整を進める。	2,814
合計		185,329

3 事業目標・取組状況・改善点

- 国民体育大会目標
 - ・男女総合成績（天皇杯）：30位台
- 全国障害者スポーツ大会目標
 - ・メダル獲得率（3位以上入賞率）：60%以上
- 第76回国民体育大会の参加状況
 - ・冬季大会（スケート[愛知県(ｽｸｰﾄﾞｽｶｰﾄのみ:岐阜県)]、アイスホッケー[愛知県]、スキー[秋田県])
 - …スケート競技：監督・選手・トレーナー 計4名、スキー競技：中止
 - ・中国ブロック大会（31競技）…監督・選手・トレーナー 計440名（中止8競技）
 - ・本大会[三重県]（正式競技37競技）…中止
- 第21回全国障害者スポーツ大会の参加状況
 - ・本大会[三重県]（正式競技6競技）…中止
- 知事表彰等の状況

年度	スポーツ顕彰等	国体知事表彰
R3	14名	—
R2	—	2名
R1	—	84名
H30	9名	93名
H29	3名	91名

※スポーツ顕彰等：県民栄誉賞、スポーツ最高栄冠賞、デフリンピック特別顕彰を含む。
「—」：新型コロナウイルス感染症の影響で先送り又は該当なし

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
5目 スポーツ振興費

スポーツ課（内線：7920）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
いざパリへ！ トップアスリート育成事業	35,208	21,020	14,188			<基金繰入金> 7,118	28,090	
トータルコスト	43,883千円（前年度 25,772千円） [正職員：1.1人]							
主な業務内容	パリ・オリパラアスリート強化支援業務（進捗管理、各種照会対応含む） 鳥取ジュニアアスリート発掘業務（委託契約、進捗管理、確定検査、各種照会対応含む） 次世代を担うパラジュニアアスリート発掘・育成業務（委託契約、進捗管理、確定検査、各種照会対応含む）							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

2024年パリオリンピック・パラリンピックへの出場が期待される選手の強化を支援する。

また、世界の舞台で活躍できる可能性を秘めたジュニア競技者を発掘する仕組みを充実するなど、東京オリンピック・パラリンピックで盛り上がった機運を次世代に繋げる環境整備を進め、元気で活力ある鳥取県を創造していく。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
【組替新規】 パリオリ・パラトップアスリート強化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 本県ゆかりのトップ選手がパリオリンピック・パラリンピックに出場する為に必要な強化費用（遠征費、コーチング経費、物品購入費等）を支援。 本県ゆかりの競技者及び指導者に対して、日本代表として国際大会へ参加した場合の遠征費を支援。 世界的に優秀な指導者や元オリンピック選手等を招聘するための経費を支援。 	26,000
【拡充】 鳥取ジュニアアスリート発掘事業	<ul style="list-style-type: none"> 世界の舞台で活躍できる可能性を秘めたジュニア競技者を発掘するためのプログラムや、発掘したジュニアアスリートに対する養成プログラムを実施。対象競技を12から14に拡充。 	6,408
【新規】 次世代を担うパラジュニアアスリート発掘事業	<ul style="list-style-type: none"> 次世代を担うパラスポーツのジュニアアスリートを発掘し育成するため、体力測定を取り入れた基礎体力育成プログラムや、競技力を身につけるための支援などを実施。 	2,800
合計		35,208

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標

国際競技大会や全国大会で活躍できる本県のトップアスリートの育成支援を図るとともに、スポーツの力で県民に元気と誇りを与える。

○取組状況等

<選手強化への継続支援>

指定した選手への強化支援を行う「東京オリ・パラターゲット競技事業」等により、東京大会では大きな成果を挙げたことから、これらを2024年パリ大会を目指す選手を支援する取組へと継承する。

<ジュニアアスリート発掘事業の継続>

将来の五輪選手育成を目指したものであるが、中学・高校総体や国民体育大会（2023年から国民スポーツ大会）にも有効。現在12競技で発掘事業を行っているが、今後の国際大会や2巡目国民スポーツ大会での活躍を目指し、対象を拡大し継続させていく。

<指導者の確保>

有為な指導者の存在も、東京大会に多くの本県選手を輩出した要因。パリ大会や2巡目国民スポーツ大会に向けて、引き続き指導者の確保・支援を重視した取組を行う。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
5目 スポーツ振興費

スポーツ課（内線：7921）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
目指せ！「スポーツリゾートとっとり」創造事業	33,234	24,481	8,753				33,234	
トータルコスト	53,427千円（前年度 26,857千円）〔正職員：2.2人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	合宿聖地化補助金制度設計・審査・交付、JOC認定強化センター施設補助金審査・委託業務、「スポーツリゾートとっとり」構想推進に係る計画策定及び関連イベント計画・実施、ジャマイカとの交流事業計画・実施・連絡調整							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

東京2020大会ホストタウン事業のレガシーを「スポーツリゾートとっとり」実現へ向けた取組として、継承・発展させる。「スポーツ愛好者憧れの地・鳥取」を目指す「ブランディング施策」、来県者の「プラス1泊」を目指す「交流人口拡大施策」、県民のアクティブなライフスタイルを後押しする「気軽に、安心してスポーツに親しむための施策」の3項目を事業テーマとして展開する。

2 主な事業内容

(1) 【新規】「スポリソ元年」機運醸成事業（9,265千円）

スポーツを核とした地域活性化を図るため、今後複数年にわたり計画的に施策を展開する。

(単位：千円)

事業名	概要	予算額
合宿聖地化支援	国内外トップチームの合宿受入等を通じたスポーツ競技の「聖地化」支援を行う。 (補助対象) 市町村 (補助率等) 1 / 2 補助、上限800千円	4,000
県内におけるスポーツツーリズム振興への機運醸成	(1) 「スポーツリゾートとっとり」PRコンテンツ制作 スポーツと観光を一体化したPRコンテンツ(映像、冊子等)の制作	1,600
	(2) アウトドアスポーツフェスタの開催 県民が安心してスポーツアクティビティを楽しむ機会の創出・環境整備	2,000
	(3) スポーツツーリズムフォーラムの開催 スポーツツーリズム振興への機運醸成のため、識者を招き、フォーラムを開催する	665
	(4) 「100mの聖地・布勢」PR事業 山縣選手の日本新記録樹立により、国内有数の高速トラックとして認知されはじめている布勢総合運動公園のPRを行い、大会や合宿の誘致へつなげる。	1,000

(2) 【新規】ジャマイカ陸上連盟との交流事業（3,728千円）

ジャマイカ陸連との交流を引き続き継続し、これまで培った良好な相互関係を維持し、東京が立候補している2025年世界陸上大会におけるジャマイカ代表選手団の事前キャンプ誘致を目指す。

(単位：千円)

事業名	概要	予算額
布勢スプリントへのジャマイカ選手招聘	ジャマイカのオリンピックを目指す若手アスリートを「布勢スプリント大会」に招聘し、県内のアスリートとの交流を図る。	3,228
ジャマイカ・鳥取陸上指導者交流(オンラインセミナー)	県内陸上指導者の指導力向上を図るため、ジャマイカ陸上競技連盟のコーチによるセミナーをオンラインで実施する。	500

(3) 【継続】通訳ボランティア養成事業（660千円）

各種海外スポーツ選手受入れのため、外国人選手受入支援を行う通訳ボランティア(英語)のスキルアップ研修を実施する。

※障がいの有無に関わらず、大会・合宿を誘致できるよう、パラ分野に重点を置いた英語通訳スキル向上に取り組む。

(4) 【継続】JOC認定競技別強化センター支援事業 (19,581千円)

JOC認定競技別強化センターの境港公共マリーナ（セーリング）及び倉吉体育文化会館（スポーツクライミング）の施設機能向上のための支援を行う。

- ・ 県スポーツ協会体育指導員の人件費及び活動費補助
- ・ 境港公共マリーナの機能強化への補助
- ・ スポーツクライミング施設機能強化のための環境整備 等

3 事業目標・取組状況・改善点

【スポーツリゾートととりの機運醸成】

(1) スポーツツーリズムの機能強化

東京2020大会ホストタウン事業で得た知見やノウハウ、県民に根付いた機運等を引き継ぎ、合宿や大会誘致のさらなる促進やスポーツツーリズム強化に取り組むことにより、「見る」スポーツから「する」スポーツへ、県民のアクティブなライフスタイルへの変革とスポーツを通じた誘客促進を後押しする。

(2) スポーツ競技の聖地化

海外トップ選手に東京オリパラ事前キャンプ地として選ばれた本県の優れた競技施設と観光資源を活用し、国内外トップレベルの代表合宿の受入を通じ、スポーツ競技の聖地化を目指し、競技普及、スポーツを通じた交流促進、及び地域活性化に繋げる。

【ジャマイカ陸連との交流事業】

- ・ 鳥取陸協とジャマイカ陸連は2016年に友好団体提携し、姉妹組織として交流を深めてきた。
- ・ 2025年世界陸上開催地に東京が決定した場合、2007年、2015年以来となるジャマイカ代表陸上選手団事前キャンプを誘致できるよう、ジャマイカ陸連との連携、交流機運の持続を図る。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
5目 スポーツ振興費

スポーツ課（内線：7908）
→事業実施：ねんりんピック・関西ワールドマスターズゲームズ推進課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第36回全国健康福祉祭（ねんりんピック）鳥取大会（仮称）開催準備事業	26,069	3,367	22,702			500	25,569	
トータルコスト	88,536千円（前年度 4,951千円） [正職員：7.2人、会計年度任用職員：2人]							
主な業務内容	実行委員会総会・常任委員会開催/PT、WG開催/式典事業等専門委員会開催/式典・イベント・宿泊輸送等基本計画作成/大会実施要綱の策定/県主催イベント(美術展等)各種準備/大会PR・機運醸成等業務など							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）の、令和6年度鳥取県開催に向けての各種準備等を行う。

●大会経緯と内容

スポーツや文化種目の交流大会を始め、健康や福祉に関する多彩なイベントを通じ、高齢者を中心とする国民の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与するため、厚生省（現：厚生労働省）創立50周年に当たる昭和63（1988）年から全国持ち回りで毎年開催している。

区分	内容
式典関係（県事業）	総合開会式、総合閉会式
交流大会（市町村事業）	スポーツ交流大会、ふれあいスポーツ交流大会、文化交流大会
健康関連（県事業）	健康づくり教室、健康フェア、ふれあいニュースポーツ大会 など
福祉・生きがい関連（県事業）	美術展、地域文化伝承館、音楽文化祭 など
ふれあい広場（県事業）	郷土芸能、特産品や郷土料理、物販、観光地紹介、ステージ発表 など

- 開催期間：令和6（2024）年秋頃 ※例年、9～11月の4日間（土～火曜日）で開催
- 参加者数（延べ人数）：約30～40万人を想定
- 選手役員数：約11,000人 ※例年、本県から約140名（選手・役員含む）を派遣
- 主催：厚生労働省、開催都道府県、一般財団法人長寿社会開発センター ●共催：スポーツ庁
- 事業規模：約9～12億円 ※一部国庫支援あり（開催年度に1億円程度想定）
- 経済波及効果：約80億円を想定

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額	備考
実行委員会運営事業	県内関係団体協力のもと、県民挙げての大会開催の機運を醸成し、円滑な大会準備と運営を行うため、大会実行委員会等を組織し、大会実施要綱等を検討する等の開催準備経費（実行委員会/常任委員会/専門委員会等）	2,845	実行委員会への負担金
広報・宣伝事業	大会開催の周知を図るための経費（プレプレ大会等各種機運醸成事業の実施/専用ホームページ作成/大会キャラクター制作/チラシ・パンフレットなど広報グッズ作成/ねんりんピック神奈川大会でのPR実施等）	11,225	実行委員会への負担金
大会実施事業	県主催事業等の準備に係る経費（基本計画(式典、宿泊・輸送等)の策定に係る経費/地域文化伝承館に係る補助金等)	2,084	実行委員会への負担金
事業推進活動事業	交流大会開催関係団体（市町村、競技団体）への支援経費（先催県視察/先催県講師による市町村研修会の実施等）	5,457	実行委員会への負担金
事務費	先催県視察、情報収集、その他事務的経費	4,458	県直接執行
合計		26,069	

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標

令和6年度秋の大会開催へ向け各年度に行うべき業務を計画的に推し進める。

○取組状況等（これまでの動きと令和4年度以降の動き）

令和3年度	県基本構想策定委員会の開催／大会テーマ公募／大会基本構想の策定・決定など
令和4年度	※前述のとおり
令和5年度	開催要領作成／PRキャラバン開始／ボランティア募集開始／企業協賛等募集開始／宿泊輸送センター開設／宿泊輸送計画作成／リハーサル大会開催／県実施本部設置／来県調査実施など
令和6年度	各種プログラム等作成／大会メダル・盾作成配布／市町村実施本部設置／各種リハーサル開催など ⇒本大会の実施

(新)鳥取県 ねんりんピック 基金造成事業	700,000	0	700,000			<雑入> 700,000		
トータルコスト	701,073千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人、会計年度任用職員：0.1人]							
主な業務内容	基金受け入れ業務 基金管理業務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和6年度鳥取県開催の全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）に要する経費に活用するため、基金に積み立てを行う。

2 主な事業内容

鳥取県ねんりんピック基金の造成 700,000千円

※令和3年度2月補正で基金を新設し、20,000千円を基金造成

3 事業目標・取組状況・改善点

基金の適切な管理を実施していく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

1目 自治振興費

中山間地域政策課（内線：7961）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中山間地域に関わる人材確保育成事業	6,545	4,440	2,105				6,545	
トータルコスト	23,390千円（前年度 21,357千円）〔正職員：2.1人、会計年度任用職員：0.1人〕							
主な業務内容	研修会等開催、事業委託に係る調整及び実施、市町・地域との調整、補助事業に係る事務、事業周知、問い合わせ対応、制度設計							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

中山間地域は都市部に比べ急速に人口減少、高齢化、若年者の減少が進んでおり、地域コミュニティの維持や日常生活を維持するために必要な機能・サービスの確保が課題になっている地域が増加している。これまで補助事業等による支援により一定の成果を上げているものの、支援策があっても活動を行う担い手（活動実践者）自体の不足が深刻化している。また、課題解決の意欲を抱えつつも取組方法が分からないために行動に移すことができていない潜在的な担い手や地域の掘り起こしも課題となっている。様々な手段により、地域に関わる多様な立場・世代の「人」（活動リーダー、活動実践者、協力者、支援者、伴走者等）を増やす取組を進め、持続可能性のある中山間地域を目指す。

2 主な事業内容

(1) 県研修会等の開催（地域の話し合い促進） 535千円

市町村職員等地域に関わる者が身につけるべき視点・知識等を習得するための研修会や、地域住民の気づきの場となる講演会等を開催し、地域が「ワガゴト」として地域の将来を考える機会を設ける。
 ・地域づくりに係る講演会・研修会の開催等（報償費、特別旅費）

(2) 地域おこし協力隊サポート事業 1,110千円

県内市町で活動している地域おこし協力隊の活動活性化や任期後の県内定着に向け、研修会や意見交換の実施、起業・就業のためのスキル・ノウハウ取得等の支援を行う。
 ・地域おこし協力隊及び市町村向け研修会開催
 ・地域おこし協力隊相談窓口設置
 ・地域おこし協力隊起業・就業支援補助金

補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率等	予算額
任期終了後の隊員の県内定着に向けた活動（起業・就業等のためのスキル・ノウハウ取得等）に係る経費を支援	任期終了後の地域おこし協力隊員（任期終了後1年以内の者に限る。）	1/2 （上限100千円/人）	500千円

(3) 住民共助による地域づくりの取組支援を通じた地域人材育成事業 2,400千円

移動支援をはじめとする様々な地域課題の解決に向けて、住民主体で取組もうとする地域について、課題の整理や取組方法・体制などに関する助言等の伴走支援を行う。
 地域づくりの取組を進める過程では、地域での話し合いやコミュニティの合意形成が不可欠であるが、この過程をサポートするファシリテーターを県内で育成し、県内各地での地域づくりの取組に繋げるとともにサポート体制を構築する。
 ・住民主体の共助による地域づくりの取組への伴走支援（外部アドバイザー委託、専門家招聘）
 ・地域づくりファシリテーター養成研修及び共助の取組拡大のためのセミナー開催
 ・住民主体の移動支援等による地域づくりネットワークによる情報共有、交流促進等

(4) 次世代（高校生）育成支援 2,500千円

中山間地域において、高校生が地域と連携して魅力発信や未来づくりに参加する取組を支援する。

補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率等	予算額
地域コミュニティの活性化に資する事業であって、市内高校生意見や発案を、活動地域の中で実施・具体化する取組に必要な経費	市町、高校及び地域住民など構成される実行委員会	県10/10 （上限1,000千円）	2,500千円

※みんなで取り組む将来に向けた活力促進事業費補助金の細事業として執行

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・人口減少下においても、地域に暮らす人々が誇りをもって安心して生活を営み、多様な主体と地域住民が協働し、共に手を携え、地域の有する財産を活かしながら持続的に発展していく中山間地域を目指す。
- ・今までも研修等の開催、伴走支援等により、地域の担い手等の人材確保を図ってきた。